

京都府中小企業製造業の現状 2015

(ねじ製造業調査報告書)

平成 28 年 3 月

京都府中小企業技術センター

はじめに

日本経済は、中東をはじめとする世界情勢の問題や中国経済の失速、また原油価格の暴落に伴い、予測がつかない状況となっています。このような経済状況の中、府内の中小企業は、産業構造の変化、市場のグローバル化、為替変動リスク、人口高齢化の進行に伴う国内市場の低迷、急速な技術革新への対応等、厳しい経営環境にあります。

京都府中小企業技術センターでは、それら現場実態を把握し、技術支援施策や地域の産業施策検討の基礎資料とするため、ヒアリング調査を平成 25 年度から始めております。

この調査の要諦は、府内の製造企業に当センター職員がお伺いしてヒアリング調査（帰納的アプローチ）をさせていただくことにあります。調査対象業界を選定して、当センター職員が一社一社企業現場にお邪魔してヒアリング調査をさせていただくことが、現場を勉強する機会、企業をより深く知る機会にもなります。

この度、ねじ製造企業の皆様のご協力を得てヒアリング調査をさせていただき、本報告書としてとりまとめました。

これまでの調査と同様、この報告書作成にあたり、企業訪問ヒアリングアンケート、アンケート結果分析とりまとめ、報告書執筆等々、当センター職員だけで行いました。

統計データ分析や記述に不足があるかと思いますが、企業の皆様、また、関係機関の皆様の産業振興等の基礎資料として、この「京都府中小企業製造業の現状 2015」をご活用いただければ幸いです。

本書の作成に当たり、貴重なご意見、ご指導を頂戴した企業の皆様、龍谷大学経済学部・松岡憲司教授に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

平成 28 年 3 月

京都府中小企業技術センター 所長 小林 章一

本文を読む前に

○本報告書では、以下のように定義した。

- ・ねじ製造業・・・産業細分類別統計表（経済産業局別・都道府県別表）データで「ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業」に区分される事業所
- ・ねじ製造企業・・・品目編データで「ボルト、ナット」及び「木ねじ、小ねじ、押しねじ」に区分される事業所

○産業細分類別統計表（経済産業局別・都道府県別表）データから引用したデータは、次のとおりである。

- 全国 …… 全国産業細分類別統計表のデータ
- 近畿 …… 経済産業局別産業細分類別統計表における地域名称“近畿経済産業局”のデータ
- 京都 …… 都道府県別産業細分類別統計表における地域名称“京都”のデータ

○品目編データから引用したデータは、次のとおりである。

- 全国 …… 品目別、従業者規模別の産出事業所数及び出荷額（従業者4人以上の事業所）のデータ

○ヒアリング結果の統計的処理は、ヒアリング内容からセンターが独自に分類し、統計処理したものであり、企業数割合の算出式は別途記述する場合を除き、以下を用いている。

- ・回答数÷調査企業数（12社）×100＝割合（％）
- ※1企業が2項目回答した場合、回答数は2である。（複数回答）

○図表9「調査企業の平成26年分野別売上高」の割合の算出式は、以下を用いている。

- ・1企業の平成26年売上高×1企業の各分野の売上高構成比＝1企業の各分野の売上高・・・①
- ・各分野の①の調査企業全社の合計＝調査企業全体の各分野の売上高・・・②
- ・②÷調査企業全体の売上高×100＝各分野の割合

○図表12-2「従業者の担当分野内訳比」の割合の算出式は、以下を用いている。

- ・調査企業全社の各担当の合計÷調査企業全体の従業者数×100＝割合（％）

○図表 12-3 「従業員規模別従業員 1 人あたりの経常利益（企業数割合）」の割合の算出式は、以下を用いている。

- ・ 1 企業の経常利益 ÷ 1 企業の従業員数 = 1 企業の従業員 1 人あたりの経常利益・・・①
- ・ 調査企業全社の①を算出し、従業員数が 100 名以上と 100 名未満の企業グループに分ける
- ・ それぞれの企業グループについて
従業員 1 人あたりの経常利益の各規模の企業数 ÷ 各企業グループ全体の企業数 = 割合（%）

○図表 15-2 「保有部門別自社の強み」の割合の算出式は、以下を用いている。

- ・ 従業員の担当の内訳で、「研究開発」または「設計」が 1 人以上の企業と 0 人の企業グループに分ける
 - ・ それぞれの企業グループについて、
自社の強みの各項目の回答数 ÷ 自社の強みの全項目の回答数 = 割合（%）
- ※1 企業が 2 項目回答した場合、回答数は 2 である。（複数回答）

○図表 19-2 「従業員 1 人あたりの経常利益別今後の展開」の割合の算出式は、以下を用いている。

- ・ 1 企業の経常利益 ÷ 1 企業の従業員数 = 1 企業の従業員 1 人あたりの経常利益・・・①
 - ・ 調査企業全社の①を算出し、①が 100 万円以上と 100 万円未満の企業グループに分ける
 - ・ それぞれの企業グループについて、
今後の展開の各項目の回答数 ÷ 今後の展開の全項目の回答数 = 割合（%）
- ※1 企業が 2 項目回答した場合、回答数は 2 である。（複数回答）

○本報告書を作成するにあたり、巻末に別記した参考文献のほか、対象企業のホームページを参考にした。

目 次

京都府ねじ製造業界の現状	1
1 ねじ製造業の位置づけ	1
(1) 工業統計調査から見るねじ製造業	1
(2) 工業統計調査から見る従業者規模による違い	4
2 ヒアリング結果	6
○ヒアリング対象企業の選定	6
○分野別売上高	6
○経営状況	7
○取引先数	7
○従業者数	8
○保有している設備	9
○生産体制	9
○自社の強み	10
○人材育成	11
○海外進出	11
○行政に求める支援策	11
○今後の展開	12
○謝辞	12
(参考文献)	12
(参考資料) ヒアリング調査事前アンケート票	13

京都府ねじ製造業界の現状

今回の調査では、ものづくり基盤技術の一つであるねじ製造技術に焦点を当て、京都府ねじ製造業界の現状を明らかにするためにヒアリング調査を行った。

【調査結果の要旨】

・ **業界規模**：ねじ製造業が製造業全体に占める割合は、近畿は全国平均より高い。京都では、事業所数は全国平均を下回るが、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額では全国平均を上回っている。また、平成 14 年と平成 25 年の 1 事業所あたりの従業者数、製造品出荷額等、付加価値額を比較すると、いずれも京都が全国、近畿の平均の約 2 倍の規模となっている。

しかし、全国、近畿ともに 1 事業所あたりの従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は増加しているのに、京都ではいずれも減少している。ねじ製造企業の事業所数の推移を全国で見ると、従業者数 4 人～9 人の事業所が激減しており、小規模企業の経営環境が厳しい。

・ **分野別売上高**：ヒアリング調査企業の総売上高で、自動車分野の売上高が 49%と約半分を占め、家電 10%、航空機 9%とつづく。また、売上高経常利益率が 10%以上の企業で売上が最も多いのは、自動車分野であった。

・ **生産体制**：ヒアリング調査企業すべてが「多品種・少量・小ロット」に対応する生産体制であった。また、特定の製品が製造できることや自社のオリジナル製品があるといった、製品関係に強みがあると回答した企業は、研究開発や設計に積極的に取り組んでおり、顧客ニーズに対応した製品開発や付加価値製品の開発姿勢が強いことが伺える。

・ **その他**：ヒアリング調査企業のほとんどが、導入後 30 年以上経過した機器を現在も使用しており、保有機器の更新はあまり進んでいない。

1 ねじ製造業の位置づけ

ねじは我々の身の回りの家電製品から航空機などの乗り物に至るまで様々なものに対し、部品と部品を締結するために使われている。

部品と部品の締結は接着剤や溶接でも可能であるが、ねじは簡単な工具を用いて比較的小さな力で大きな締結力を発生させることができ、また分解時において取り外し可能であるという特徴があり、製造業を支えている製品のの一つである。

(1) 工業統計調査から見るねじ製造業

図表 1 は、製造業全体に占めるねじ製造業の割合を全国、近畿、京都で比較するため、平成 25 年の工業統計表「産業細分類別統計表（経済産業局別・都道府県別表）」データより、とりまとめた。

図表 1 より、近畿は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額ともに全国平均より高い。とりわけ、事業所数では全国平均 0.68%に対し、近畿は 1.29%とねじ製造業の割合が大きい地域となっている。

京都は、事業所数の割合は全国平均より低い、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれも全国平均を上回っている。

図表 1 ねじ製造業の規模

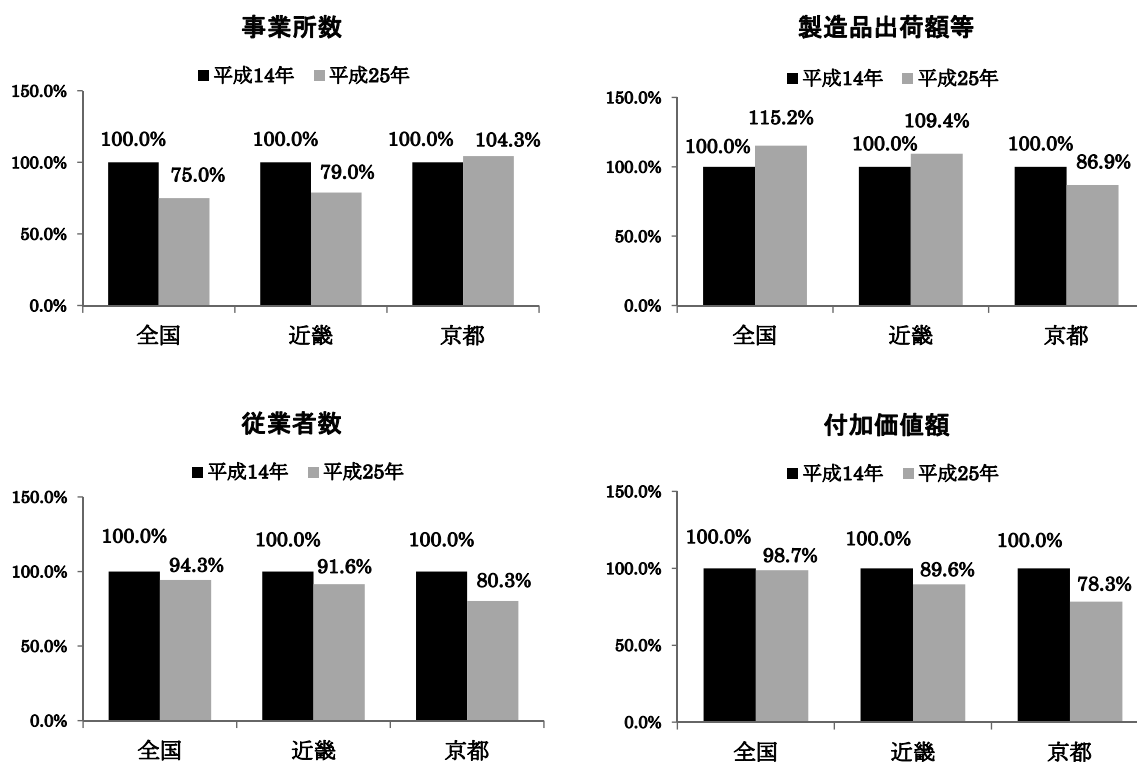
		事業所数	比率	従業者数 (人)	比率	製造品出荷額等 (万円)	比率	付加価値額 (万円)	比率
全国	製造業	208,029	100.00%	7,402,984	100.00%	29,209,212,983	100.00%	9,014,888,541	100.00%
	ねじ製造業 (ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業)	1,419	0.68%	34,865	0.47%	86,596,516	0.30%	34,562,400	0.38%
近畿	製造業	40,945	100.00%	1,268,451	100.00%	4,769,767,963	100.00%	1,576,838,862	100.00%
	ねじ製造業 (ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業)	529	1.29%	10,965	0.86%	26,128,872	0.55%	10,299,886	0.65%
京都	製造業	4,500	100.00%	135,064	100.00%	456,051,616	100.00%	171,314,792	100.00%
	ねじ製造業 (ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業)	24	0.53%	1,081	0.80%	2,550,816	0.56%	1,169,636	0.68%

平成25年 工業統計調査（経済産業省）より

平成14年を100%とした場合の、平成25年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額を比較するため、それぞれ平成14年を100%として図表2にまとめた。

全国、近畿、京都のいずれも総じて減少しているが、製造品出荷額等は全国、近畿で増加しており、事業所数は京都だけが増加している。

図表 2 ねじ製造業の規模の推移

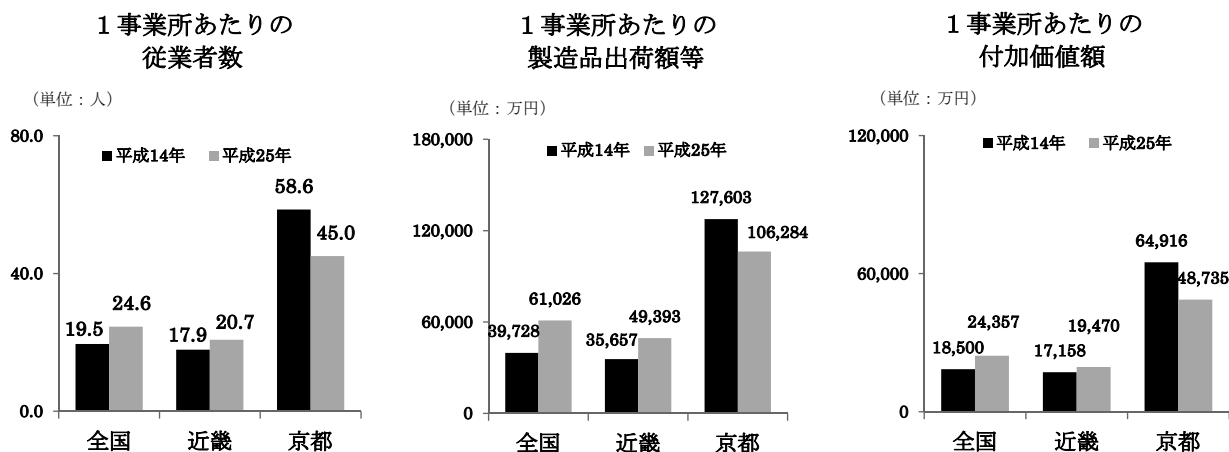


平成14年、平成25年 工業統計調査（経済産業省）より

また、1事業所あたりの従業者数、製造品出荷額等および付加価値額を見ると、全国、近畿ではいずれも増加しているが、京都ではいずれも減少している。

しかし、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額とも京都は全国、近畿の平均の約2倍の規模となっており、大企業の存在が数値を押し上げていると考えられる。

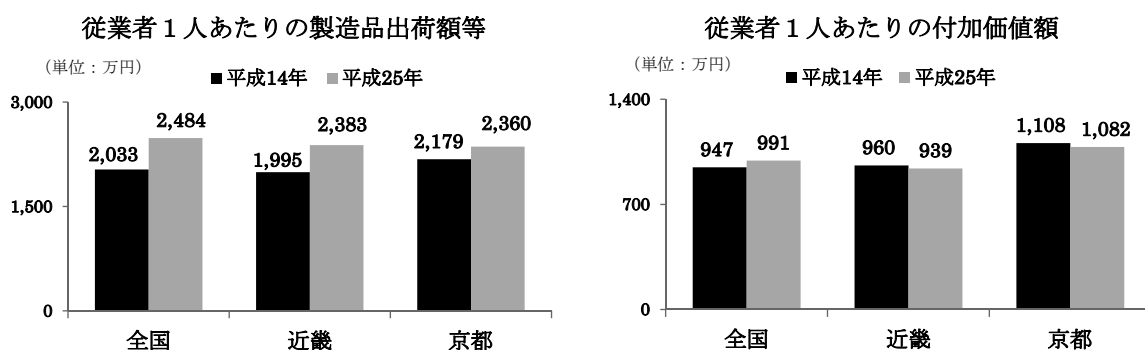
図表3 1事業所あたりの規模の推移



平成14年、平成25年 工業統計調査(経済産業省)より

次に、従業者1人あたりの製造品出荷額等および付加価値額を見ると、従業者1人あたりの製造品出荷額等は、全国、近畿、京都のいずれも増加しているが、付加価値額は、近畿、京都で減少している。

図表4 従業者1人あたりの規模の推移

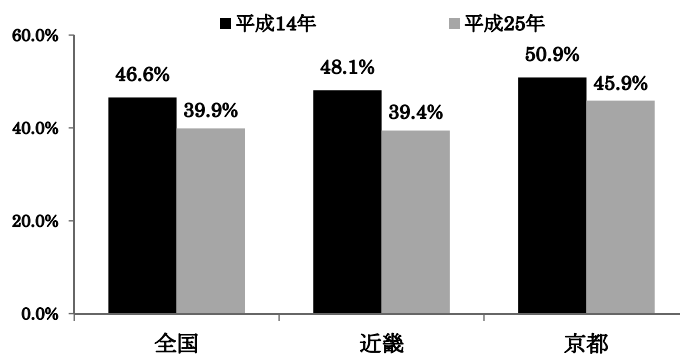


平成14年、平成25年 工業統計調査(経済産業省)より

平成14年では、従業者1人あたりの製造品出荷額等、付加価値額ともに、京都は、全国、近畿を上回っていたのが、平成25年では、従業者1人あたりの製造品出荷額等が全国、近畿よりも下回っている。従業者1人あたりの付加価値額については、全国では増加し、近畿、京都では減少しているものの、京都は、まだ全国、近畿を上回っている。

製造品出荷額等に占める付加価値額の割合を平成14年と平成25年で比較すると、全国、近畿、京都のいずれも減少しているが、京都は、全国、近畿を上回り、相対的にまだ高い付加価値を維持している。

図表5 製造品出荷額等に占める付加価値額の割合の推移



平成14年、平成25年 工業統計調査（経済産業省）より

しかし、後述するヒアリング調査では、安価な海外製品とのコスト競争や、製品改良による1つの製品へのねじの使用本数の減少などにより、ねじ製造業は少しずつではあるが利益が出にくい、厳しい経営環境になっているとのことであった。

(2) 工業統計調査から見る従業者規模による違い

平成25年の工業統計表「品目編」データから、従業者規模の違いによる特徴を見るため、図表6にとりまとめた。

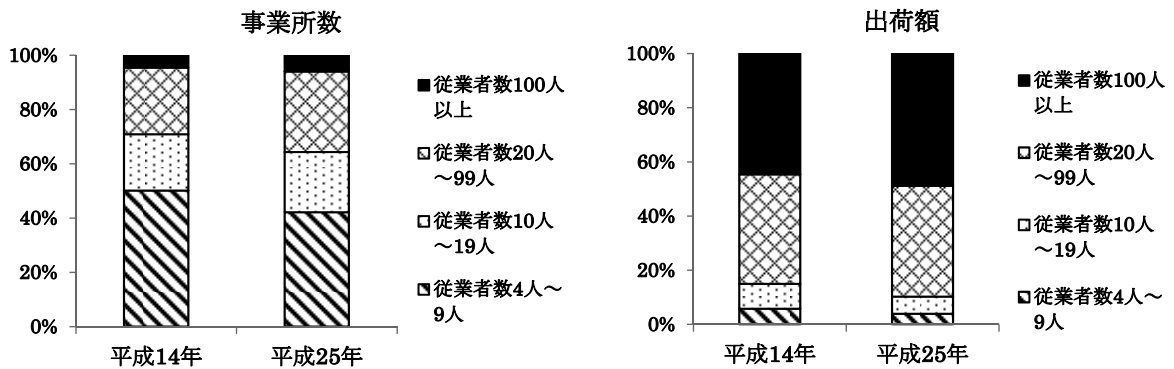
図表6 ねじ製造企業の規模

		全体		従業者数4人～9人		従業者数10人～19人		従業者数20人～99人		従業者数100人以上	
		産出事業所数	出荷額(百万円)	産出事業所数	出荷額(百万円)	産出事業所数	出荷額(百万円)	産出事業所数	出荷額(百万円)	産出事業所数	出荷額(百万円)
全国	製造業	273,042	261,226,079	99,844	5,410,249	65,435	9,741,312	80,325	50,503,627	27,438	195,570,891
	ねじ製造企業	1,099	675,055	463	26,431	244	42,653	326	276,159	66	329,812
	・ボルト、ナット	910	600,482	385	22,515	203	34,993	265	231,957	57	311,017
	・木ねじ、小ねじ、押しねじ	189	74,573	78	3,916	41	7,660	61	44,202	9	18,795

平成25年 工業統計調査（経済産業省）より

平成14年と平成25年のねじ製造企業の事業所数および出荷額を従業者別にまとめたのが図表7である。全体を100%とし、従業者数別に占める割合を示している。

図表7 従業員規模別ねじ製造企業の事業所数、出荷額



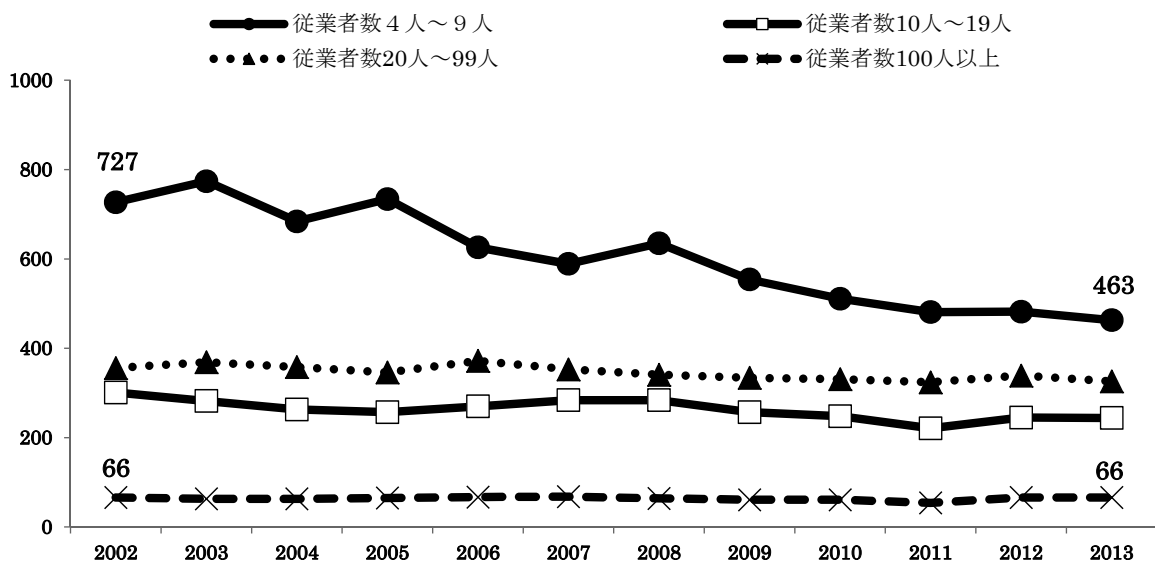
平成14年、平成25年 工業統計調査（経済産業省）より

従業員100名以上の企業は、事業所数の全体に占める割合は平成25年で約6%と小さいが、出荷額では全体の約50%を占めており、平成14年よりも増加している。

平成14年から平成25年にかけての事業所数の推移を見ると（図表8）、従業員規模が4人~9人の事業所数が2/3程度に減少しているのに対し、従業員数100人以上、従業員数20人~99人、従業員数10人~19人の各事業所数はほとんど変化がなかった。

これより、従業員が少ない企業は、より経営環境が厳しい状況に追い込まれていることが伺える。

図表8 ねじ製造企業の事業所数の推移



平成14年~平成25年 工業統計調査（経済産業省）より

2 ヒアリング結果

ヒアリング調査の概要

【目的】ねじ製造技術を保有する企業の経営環境、技術の動向、同業界に属する企業の事業展開について把握し、技術支援・施策の基礎資料とする。

【調査期間】平成27年12月～平成28年2月

【訪問企業】12社

【調査事項】①現在の経営状況について
②技術の強みについて
③今後の展開について

○ヒアリング対象企業の選定

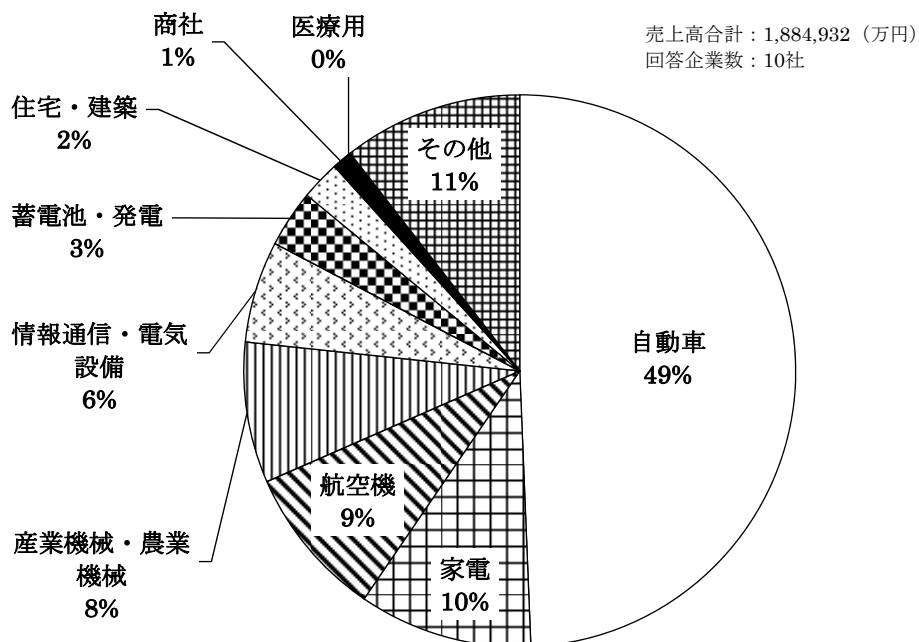
京都府内のねじを製造している企業50社の中で、調査の承諾が得られた12社に対してヒアリングを実施した。

○分野別売上高

調査企業全体の平成26年売上高に対する各分野の売上高割合を図表9にまとめた。

上から順に「自動車49%」、「家電10%」、「航空機9%」となっている。また「医療用」は1%未満だったため0%とした。

図表9 調査企業の平成26年分野別売上高

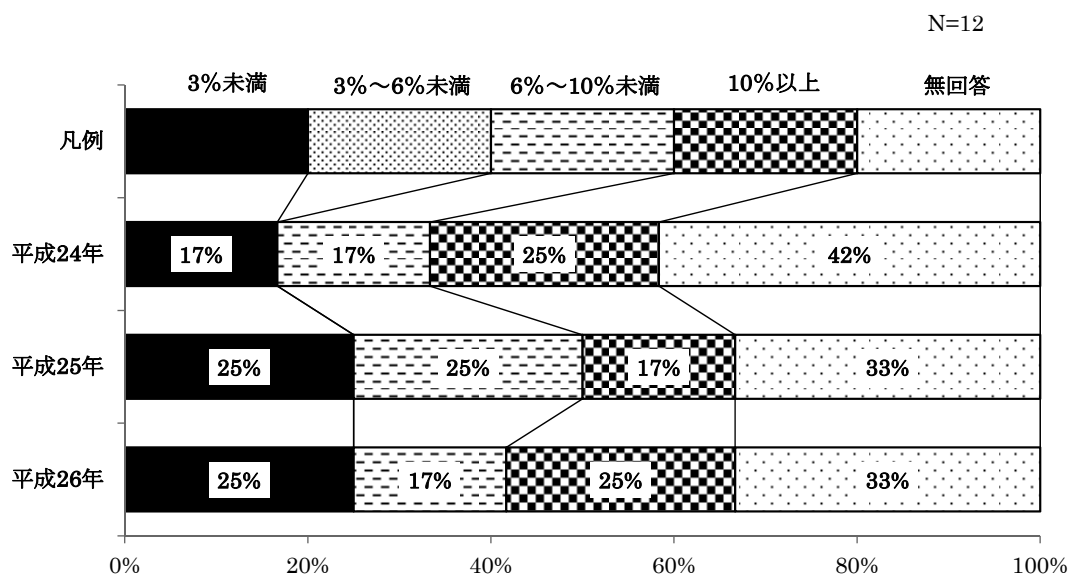


○経営状況

平成 24 年から平成 26 年の売上高経常利益率について調べたところ、大きな推移はないが、「3%未満」の企業がわずかながら増加している（図表 10）。

売上高経常利益率が 10%以上の企業の、最も売上が多い分野を調べたところ、どの企業も自動車分野であった。

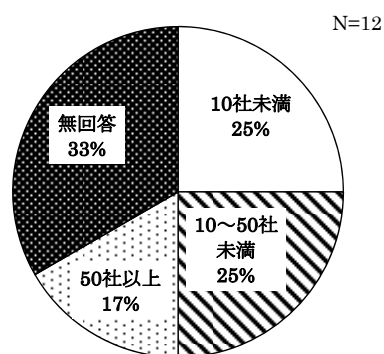
図表 10 平成 24 年から平成 26 年の売上高経常利益率の状況
(企業数割合)



○取引先数

調査企業の取引先数は、「10 社未満」と「10～50 社未満」の回答がそれぞれ 25%となっており、調査企業の半数は、取引先数が 50 社未満であった（図表 11）。

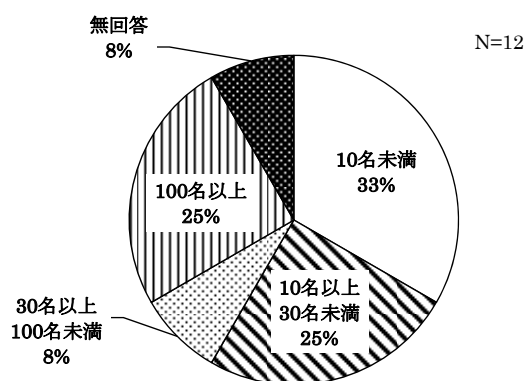
図表 11 取引先数（企業数割合）



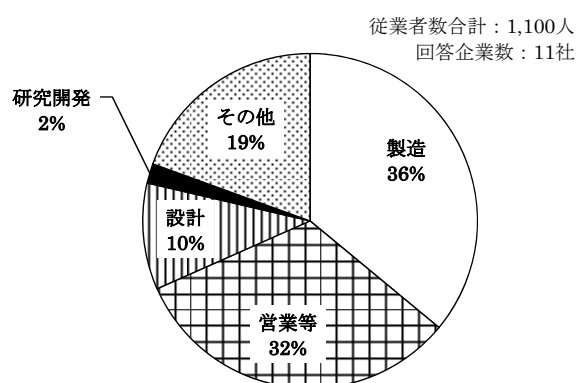
○従業員数

調査企業の従業員数は、「10名未満」が33%で最も多く、次いで、「10名以上30名未満」と「100名以上」がそれぞれ25%であった（図表12-1）。担当分野別従業員数を聞いたところ、多くの企業で製造に携わっている従業員の割合が最も大きかったが、調査企業を合計すると、製造と営業に携わる従業員数がほぼ同じであった（図12-2）。

図表 12-1 従業員数（企業数割合）

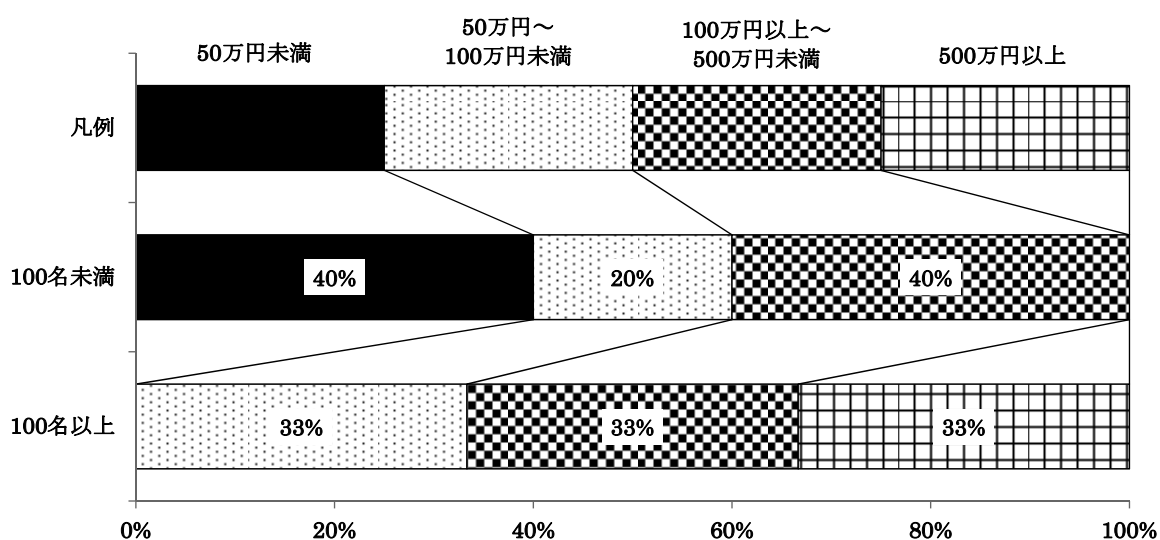


図表 12-2 従業員の担当分野内訳比



また、従業員規模別に従業員1人あたりの経常利益を調べてみたところ、図表12-3のようになった。従業員規模が大きい企業は従業員1人あたりの利益が多く、図表8で述べたように、京都のねじ製造企業でも従業員数が少ない企業の経営環境が厳しいことが伺える。

図表 12-3 従業員規模別従業員1人あたりの経常利益（企業数割合）



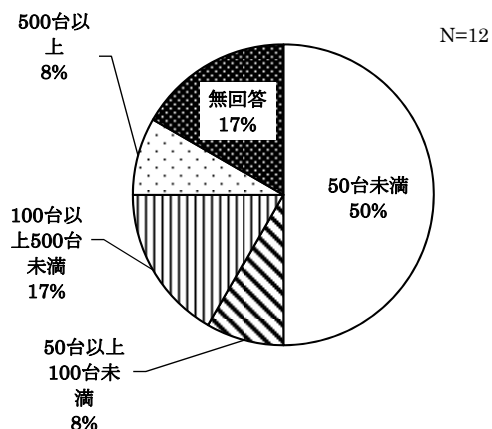
○保有している機器

調査企業の保有している製産機器の台数について聞いたところ、「50 台未満」と回答している企業が 50%と最も多かった（図表 13-1）。

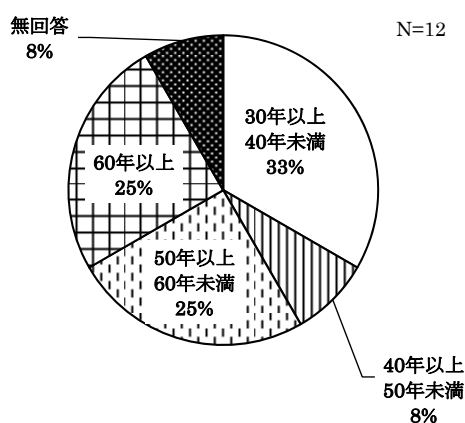
また、最も古い機器の経過年数については、「30 年以上 40 年未満」と回答している企業が 33%と最も多かったが、「60 年以上」と回答している企業も 25%あり、回答頂いた企業はすべて 30 年以上前に導入した機器を現在も使用しており、機器の更新が進んでいない状況であった（図表 13-2）。

古い機器を保有している理由は企業により様々であったが、「更新には多額な費用が必要で、設備投資が間に合っていない」という回答のほか、「あまり故障せず修繕で対応している」という回答があった。

図表 13-1 保有している機器台数
(企業数割合)



図表 13-2 最も古い機器の経過年数
(企業数割合)



※ねじは主に切削加工か塑性加工という方法で製造されており、塑性加工の1つである転造を行う機械を保有している企業が多い。この転造を行う機械は、金型を交換することで様々な種類のねじを同じ機械で製造することができる。

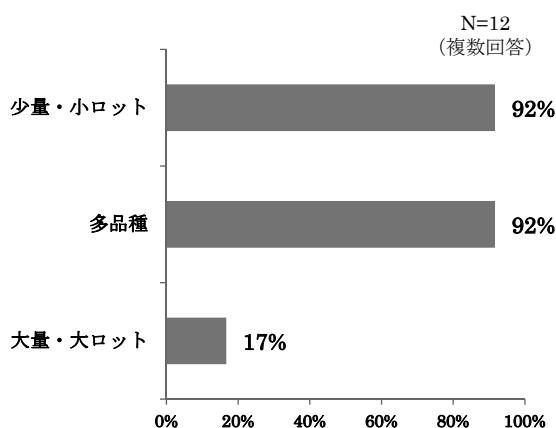
○生産体制

ほぼ全ての企業が「少量・小ロット」「多品種」であった（図表 14）。「大量・大ロット」と回答した企業も、「少量・小ロット」の生産を行っており、「大量・大ロット」しか行っていない企業はなかった。

また、「少量・小ロット」のみの回答を得た企業の最大量製品の生産量は、年間数百万個の生産ロットであった。

少量多品種が主な生産体制ではあるが、府内のねじ製造業はある程度の量産にも応じられる体制で、様々な分野・製品に使用される多種多様のねじの製造に対応していることが伺える。

図表 14 生産体制 (企業数割合)



○自社の強み

回答頂いた自社の強みを、「製品関係」、「生産体制・加工方法関係」、「納期・単価」の3つに分類し、図表 15-1 のとおりまとめた。

最も多かったのは、特定の製品が製造できることや自社オリジナルの製品があることなど、製品関係の強みが42%であった。

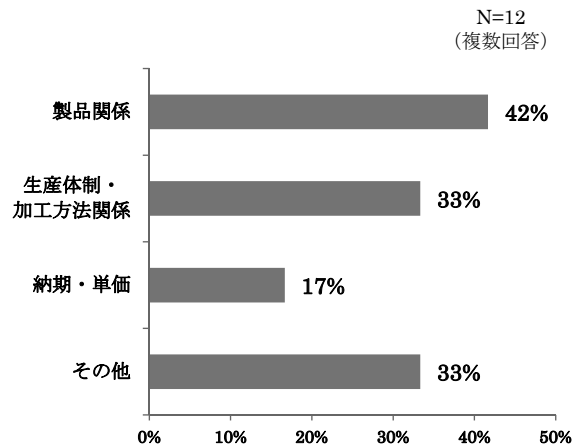
少量・小ロット生産に対応する柔軟な生産体制・加工方法関係の強みが33%で、短納期、安価を売りにする納期・単価の強みが17%であった。

また自社の強みと研究開発および設計部門の有無の関係を調べたところ、図表 15-2 のようになった。

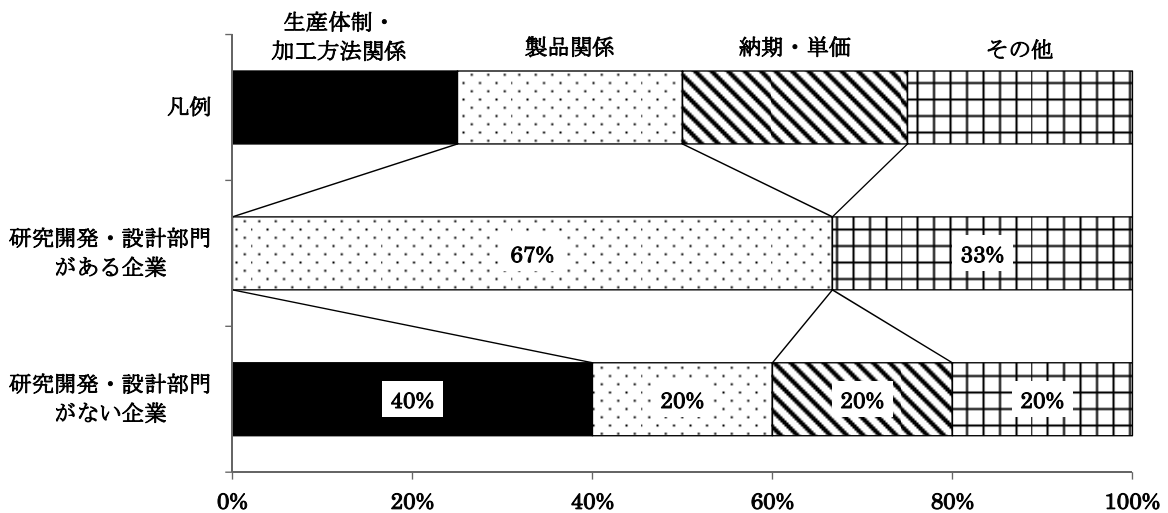
独自製品を持つなどの製品関係の強みがある企業は、顧客のニーズに対応した製品開発や付加価値のある製品開発を行うため、研究開発や設計を積極的に展開している姿勢が伺える。

一方、研究開発や設計を行っていない企業は生産体制・加工方法関係や納期・単価の強みが多く、製品開発以外で他社との競争を行っていることが伺える。

図表 15-1 自社の強み（企業数割合）



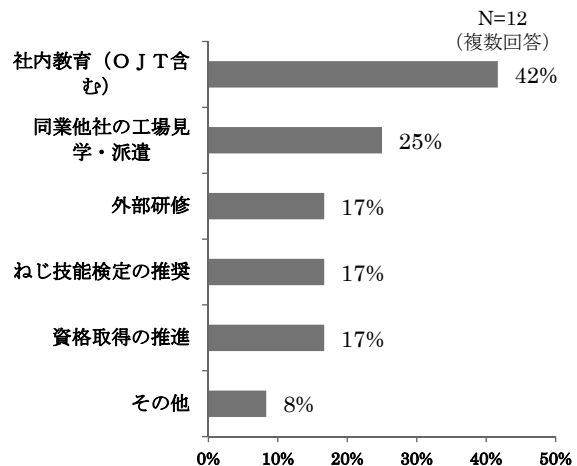
図表 15-2 保有部門別自社の強み



○人材育成

人材育成については、調査企業の42%がOJT（On the Job Training）を基本として、自社内での技術者育成をしていた他、「同業他社の工場見学・派遣」と回答した企業が25%、「外部研修」、「ねじ技能検定の推奨」、「資格取得の推進」と回答した企業が17%であった(図表16)。

図表16 人材育成（企業数割合）

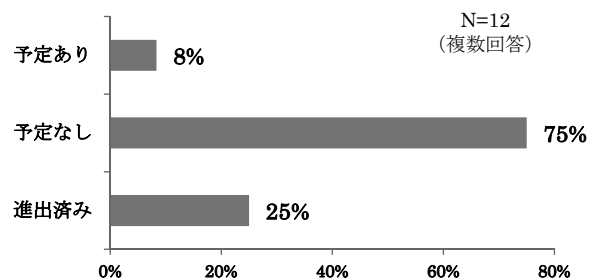


○海外進出

75%の企業が海外進出の予定はないと回答した(図表17)。また、すでに進出している企業は25%で主にアジアに進出していた。

予定なしと回答した企業の中には、過去に進出していた企業や、進出のために調査・検討した企業もあったが、いずれも利益につなげることが難しいとの理由で撤退した。

図表17 海外進出（企業数割合）

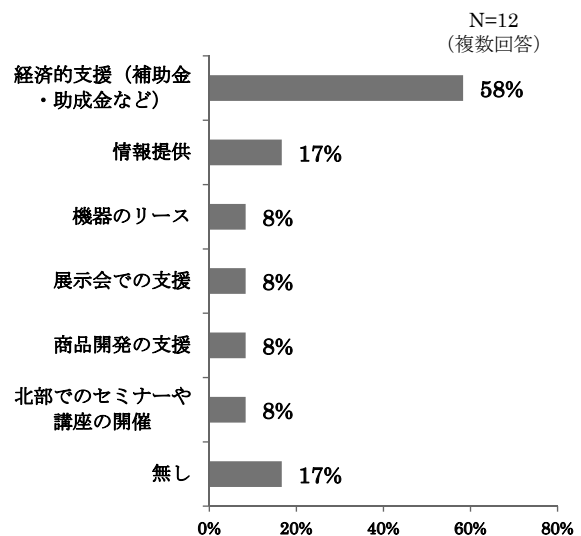


○行政に求める支援策

行政に求める支援策で最も多かった回答は、補助金等の「経済的支援」58%であった(図表18)。

過去に補助金等を利用している企業に意見を聞いたところ、「申請要件を簡単にしたい」、「補助金額が少額なものも欲しい」、「設備の修繕にも使いたい」、「消耗品にもあてられるものが良い」といった要望があった。

図表18 行政に求める支援策（企業数割合）



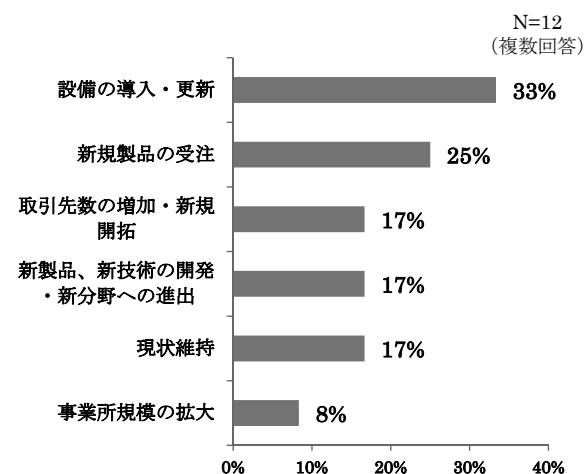
○今後の展開

今後の展開について、33%が「設備の導入・更新」、25%が「新規製品の受注」、17%が「取引先数の増加・新規開拓」、「新製品、新技術の開発・新分野への進出」と回答され、「現状維持」と回答された企業も17%あった（図表 19-1）。

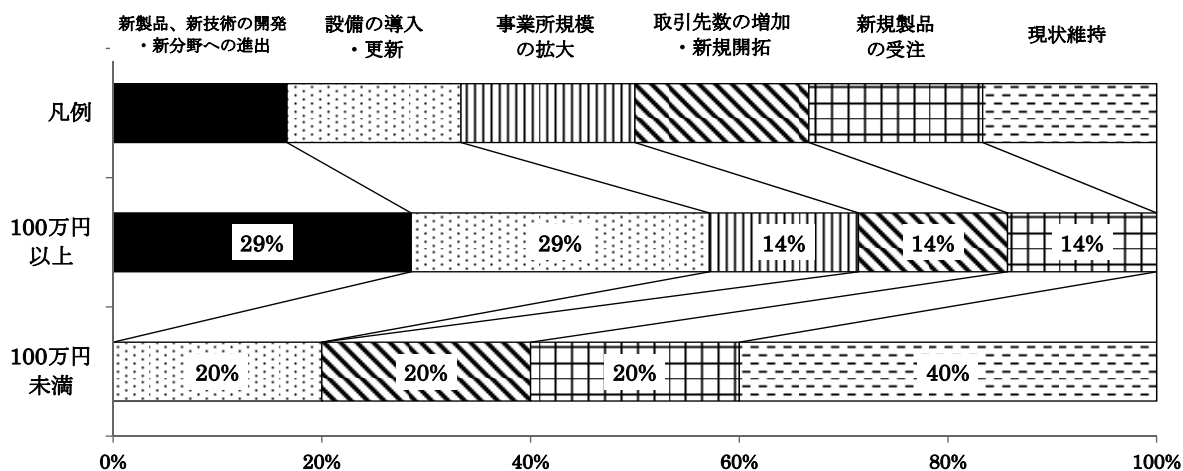
また、従業員 1 人あたりの経常利益との関係を調べたところ、図表 19-2 のようになった。従業員 1 人あたりの経常利益が 100 万円以上の企業は「新製品、新技術の開発・新分野への進出」や「事業所規模の拡大」を指向しており、売上・利益確保のための積極的な姿勢が伺える。

一方、従業員 1 人あたりの経常利益が 100 万円未満の企業では、「現状維持」が最も多い回答であり、現状の設備で実施できるもので利益を確保させる傾向が伺える。

図表 19-1 今後の展開（企業数割合）



図表 19-2 従業員 1 人あたりの経常利益別今後の展開



○謝辞

本調査を進めるにあたり、多大なご協力をいただいた企業の皆様に深く感謝申し上げます。

(参考文献)

- ・「平成 14 年～平成 25 年工業統計調査」（経済産業省）
- ・「トコトンやさしいねじの本」（日刊工業新聞社）
- ・「京都府産業の展望 2005」（京都府中小企業総合センター）

参考資料



ヒアリング調査事前アンケート票

この調査票は、ヒアリング調査に先立ってあらかじめご記入ください。
(ご回答が困難な項目は空欄で結構です)
ヒアリング調査当日、お伺いした職員にお渡しください。

- 1 会社名 ()
- 2 主要取引先名 ()
取引先数 (_____ 社：内訳：京都府内 _____ 社、府外： _____ 社、海外： _____ 社)
- 3 従業員数 (_____ 人) 平均年齢 (_____ 歳)
(内訳：研究・開発： _____ 人、設計： _____ 人、製造： _____ 人、営業等： _____ 人)

4 経営状況 単位：万円

	売上高	経常利益	備考
2014年 (H26)	万円	万円	
2013年 (H25)	万円	万円	
2012年 (H24)	万円	万円	
2002年 (H14)	万円	万円	

分野	2014年 (H26) 売上高構成比	2002年 (H14) 売上高構成比
自動車	%	%
家電	%	%
住宅・建築	%	%
蓄電池・発電	%	%
航空機	%	%
医療用	%	%
情報通信・電気設備	%	%
産業機械・農業機械	%	%
商社	%	%
その他	%	%

5 海外進出

進出年 (予定)	国名	従業員数	売上に占める割合

ご記入いただいた内容については、調査報告書作成目的以外には使用しません。

連絡先

TEL : 075-315-8635 Mail : kikaku@mtc.pref.kyoto.lg.jp

京都府中小企業製造業の現状2015

(ねじ製造業調査報告書)

平成28年3月

京都府中小企業技術センター

住 所 〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(七本松通五条下ル 京都リサーチパーク内)

電 話 075-315-2811

F A X 075-315-1551

U R L <http://www.mtc.pref.kyoto.lg.jp/>

お問い合わせ

京都府産業支援センター

URL : <http://kyoto-isc.jp/>

■総合相談窓口 ■TEL 075-315-8660

技術のことなら

京都府中小企業技術センター

<本 所>

〒600-8813

京都市下京区中堂寺南町134

(七本松通五条下ル 京都リサーチパーク内)

総務課 TEL 075-315-2811 FAX 075-315-1551

企画連携課 TEL 075-315-8635 FAX 075-315-9497

基盤技術課 TEL 075-315-8633 //

応用技術課 TEL 075-315-8634 //

・URL : <http://www.mtc.pref.kyoto.lg.jp/>

・e-mail : daihyo@mtc.pref.kyoto.lg.jp

<中丹技術支援室>

〒623-0011

京都府綾部市青野町西馬場下38-1

北部産業技術支援センター・綾部内

TEL 0773-43-4340 FAX 0773-43-4341

<けいはんな分室>

〒619-0294

関西文化学術研究都市

(京都府 精華・西木津地区)

木津川市木津川台9丁目6/

相楽郡精華町精華台7丁目5

けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)内

TEL 0774-95-5050 FAX 0774-66-7546

経営・創業・マーケティングのことなら

公益財団法人 京都産業21

・TEL : 075-315-9234

・URL : <http://www.ki21.jp>

・e-mail : office@ki21.jp

知的財産のことなら

京都府知的財産総合サポートセンター

・TEL : 075-315-8686

・URL : <http://Kyoto-hatsumei.com/>

・e-mail : hatsumei@ninus.ocn.ne.jp

交通のご案内

◆JRをご利用の場合

丹波口駅から西へ徒歩 5 分

◆市バスをご利用の場合

・阪急大宮駅から 32 系統「京都外大前」行き

・阪急西院駅から 75 系統「京都駅」行き

・京阪清水五条駅から 80 系統「京都外大前」行き

(河原町五条バス停乗車)

上記の市バスで「京都リサーチパーク前」下車

七本松通を南へ 200m 東側

◆地下駐車場

入庫後 **20分無料**

昼間(08:00~20:00) 100円/20分

夜間(20:00~08:00) 100円/60分

当日最大 1,800円

土日祝 当日最大 1,300円

※深夜0時以降 通常料金加算

